

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	167 人権啓発推進支援事業							
戦略プラン					担当部課 係名	市民部地域改善対策室		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030107-11 民間団体活動に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	部落差別の解消の推進に関する法律				事業体制	補助金（直接）		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
差別のない地域社会を創出する。（人権・同和問題の早期解決を図る。）					<ul style="list-style-type: none"> <li>部落の完全解放と基本的人権の確立のため、人権・同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体で、かつ茨城県が対応している団体(市内4支部)を支援し、人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。</li> </ul>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県対応の民間運動団体(市内4支部)を支援し、人権・同和問題の早期解決に寄与する。</li> <li>4月上旬 補助金交付要項(単年度)を制定し、各団体支部へ周知</li> <li>5月末まで 交付申請受付</li> <li>3月末まで 実績報告書受付(関係書類含む)</li> <li>3月末 交付額確定通知</li> <li>随時 指導・助言</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度補助金交付要項を定め、市補助金交付適正化規則に基づき事業を実施した。</li> <li>各団体支部に対して、事業の適正化・効率化を図るための指導・助言を行った。</li> <li>4月1日 補助金交付要項施行</li> <li>4月中旬～下旬 各団体からの申請により交付決定</li> <li>4月中旬～3月下旬 各団体による事業実施</li> <li>3月下旬 補助金交付額確定</li> </ul>			
成果					課題			
民間運動団体は、部落差別の解消を図るべく自主的に活動する団体であり、同和問題の解決に貢献し、多くの成果をもたらしてきている。行政が実施困難な同和関係者の自立に向けた支援や相談、教育、啓発等を行い、効果は着実に表れてきている。					事業の適正化・効率化を更に向上させるため、各団体支部への指導を強化する必要がある。			
改善目標（R02年度にむけて）								
各団体支部に対して、事業の適正化・効率化を図るための指導を引き続き行っていく。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	4,150	4,150	4,150	4,150	0
事業費計		(千円)	4,150	4,150	4,150	4,150	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20			
		時間外勤務 (時間)	5.00	5.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	1,425	1,370			
事業コスト		(千円)	5,575	5,520			

R02年度当初積算根拠	部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円
	全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円
	全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円
	茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円
	計	4,150,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	936	936	936	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,392	1,353	2,041	0
事業費計		(千円)	2,328	2,289	2,977	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,696	5,696		
事業コスト		(千円)	8,024	7,985		

R02年度当初積算根拠	謝 礼： 1,248千円 (広域隣保相談員) 8千円×13日×12カ月=1,248千円
	旅 費： 509千円 (普通旅費) 28千円 (特別旅費) 481千円
	需用費： 672千円 (消耗品費) 663千円 (食糧費) 9千円
	役務費： 4千円 (広域隣保相談員傷害保険)
	賃借料： 431千円 (バス賃借)
	負担金： 113千円 (研修会負担金) 13千円 (人権教育啓発推進センター) 100千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		